



# 平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月7日

上場会社名 株式会社 ミツウロコグループホールディングス

上場取引所 東

コード番号 8131 URL <http://www.mitsuuroko.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCEO (氏名) 田島 晃平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役トレジャラー・ファイナンスセンター長 (氏名) 児島 和洋

TEL 03-3275-6300

四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	92,124	2.8	796	5.8	1,312	0.0	840	3.8
29年3月期第2四半期	89,579	3.3	845	533.2	1,311	86.0	873	

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,633百万円 (147.5%) 29年3月期第2四半期 660百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	13.48	
29年3月期第2四半期	13.64	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	130,474	74,490	56.9	1,197.57
29年3月期	131,537	74,482	56.4	1,187.14

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 74,185百万円 29年3月期 74,131百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				18.00	18.00
30年3月期					
30年3月期(予想)				18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	207,000	0.6	4,000	2.7	4,800	1.2	2,800	3.8	43.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	68,137,308 株	29年3月期	68,137,308 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	6,190,381 株	29年3月期	5,691,451 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	62,364,794 株	29年3月期2Q	64,039,735 株

(注) 期末自己株式数には、「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が保有する当社株式(平成30年3月期2Q 290,900株)が含まれております。  
また、「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(平成30年3月期2Q 291,994株)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済情勢は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に、雇用、所得環境や企業収益に改善傾向が見られるなど緩やかな回復基調が継続いたしました。一方、海外ではアメリカの新政権による金融政策や北朝鮮による地政学リスクが世界経済に与える影響など、景気動向は依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、IoTやAIといった技術革新を活用した新サービスや、グローバル市場、自由化による新たな国内市場など、成長への新たな市場ポテンシャルも存在する一方で、少子高齢化や人口減少、節電の定着も含めた国内需要の停滞、加えて電力・ガス自由化等の流れにより、競争が激化し、小売市場において消費者ニーズの多様化、選択志向が強まるなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、LPガスお客様向け駆けつけサービス「ミツウロコあんしんバリュー」やミツウロコでんき需要家向けサービス「ミツウロコでんき安心サポート」の展開などサービスメニューの拡充に努め、お客様に安心・安全・快適なサービスを提供してまいりました。加えて、新たに液石法の改正に則り、お客様にわかりやすいLPガス料金体系を構築するべく、料金透明化に向けてLPガス販売管理システムである「COSMOSシリーズ」の拡販を行っております。

また、エネルギー事業における生産性改善の取り組みのひとつとして、日本電気株式会社ならびに京セラコミュニケーションシステム株式会社と共同で、新無線通信技術「SIGFOX」によるIoT・AIを活用した配送業務効率化ソリューションを開発いたしました。LPガスメーターにIoT無線ユニットを設置して指針情報を日次で取得し、AIが配送日や車両への積載容器本数、さらには最も効率的なルート等を自動的に指示するシステムで、属人化したノウハウの継承を前提とせず安定的に効率の良いLPガス配送業務を可能とするものです。今後、実証試験等を経て実用化すれば、物流費用の大幅な削減に大きく貢献する可能性があります。

さらに、フード&プロビジョンズ事業におきましては、平成29年4月より、ハンドメイドベーカリーの「麻布十番モンタボー」や本格喫茶の「元町珈琲」、両ブランドのノウハウを踏襲した新ブランド「モトマチ コーヒーアンドブレッド」を運営する株式会社スイートスタイルが当社グループに加わりました。

当第2四半期連結累計期間については、石油製品全般において原油価格の上昇による影響を受けた一方で、様々な業務コスト削減策の取り組みにより経営の合理化を進めるとともに、エネルギー事業の拡大を図るため新規顧客の獲得や各事業での積極的な展開に努めた結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比2.8%増の921億24百万円、営業利益は前年同期比5.8%減の7億96百万円、経常利益は前年同期比0.0%増の13億12百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比3.8%減の8億40百万円となりました。

各セグメントの状況は次ページのとおりです。

(エネルギー事業)

LPガス事業については、販路拡大施策を通じ販売数量が増加いたしましたでしたが、消費者の「省エネ意識」の定着と「省エネ機器」の普及から世帯あたりのエネルギー使用量は減少傾向にあります。

このような状況下、既存のLPガスに通信事業「ミツウロコ光」と昨年4月から提供を開始した「ミツウロコでんき」をあわせ、ガス+光+電気によるセット販売など、顧客満足度を高めることで、新規顧客獲得を展開しております。また、駆けつけサービス「ミツウロコあんしんバリュー」や「ミツウロコでんき安心サポート」もメニューに加え、お客様への安心・安全の品質向上に努めております。

石油事業では、昨年度に中古車買取事業において「カークル」3店舗を新規出店し、計7店舗と事業拡大をはかり、平成29年7月よりレンタカーサービス「カークルレンタカー」を開始しております。

また、ミツウロコ事務センターでは、エネルギー事業各社の関東地域における受発注業務を集約して約2年が経過しました。この間、各地域で生じる業務プロセスの相違等を解消し、RPA(Robotic Process Automation)の技術の活用等で入力業務の一部を自動化するなどの合理化策を導入したことで、受発注業務における生産性は大幅に向上いたしました。

しかし、消費者の選択志向の強まりや、原油価格の上昇による影響を受けたことにより、売上高は前年同期比13.3%減の559億74百万円、営業利益は前年同期比31.5%減の3億94百万円となりました。

(電力事業)

小売電気事業では、平成28年4月よりスタートした電力の小売全面自由化に伴い、家庭用電力サービスの提供を開始し、本年度より新たに中国エリア、北海道エリア、北陸エリアにおいても電力サービスのエリアを拡大し、販売拡大に努めてまいりました。また、従前の高圧電力販売の需要も、低廉な電力への注目度の高まりから増加いたしました。その結果、売上高は前年同期比55.5%増の265億97百万円、営業利益は前年同期比12.9%増の5億11百万円となりました。

(フード&プロビジョンズ事業)

平成29年4月に3号店となる「カールスジュニア自由が丘レストラン」をオープンしたことに加え、ハンドメイドベーカリーの「麻布十番モンタボー」や本格喫茶の「元町珈琲」、両ブランドのノウハウを踏襲した新ブランド「モトマチ コーヒーアンドブレッド」を運営する株式会社スイートスタイルが当社グループに加わり、更なる事業の拡大をいたしました。飲料水事業では、引き続き販路拡大により販売量増加をはかっております。これらにより、売上高は前年同期比36.6%増の65億83百万円、営業損益は前年同期比1億33百万円悪化の64百万円の営業損失(前年同期は69百万円の営業利益)となりました。

(PM/健康・スポーツ事業)

健康・スポーツ事業では、オープン9年目を迎える横浜駅西口複合商業施設「HAMABOWL EAS(ハマボールイアス)」において、全館キャンペーン、飲食店キャンペーンを開催いたしました。直営事業である温浴施設「SPA EAS(スパイアス)」では、積極的な販促イベントに加え、新たにコミックルームを設置するなど、顧客満足度を高めるための各種施策を実施し、ボウリング場「Hamabowl(ハマボール)」とあわせ、更なるおもてなし品質向上に努め、Web集客にも注力しました。また、PM(不動産賃貸)事業では、マンションやオフィスビルの入居率向上をめざしリノベーション等施策を積極的に推進した一方で、昨年度に賃貸用不動産の入替を行ったことにより、不動産賃貸収入は減少いたしました。その結果、売上高は前年同期比0.7%増の13億31百万円、営業利益は前年同期比4.1%減の2億16百万円となりました。

(その他事業)

リース事業における取扱高の減少等により、売上高は減少する一方で、リスク債権の減少等により貸倒引当金戻入益193百万円を計上いたしました。その結果、売上高は前年同期比7.3%減の16億37百万円、営業利益は前年同期比282.0%増の2億57百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して10億63百万円減少の1,304億74百万円となりました。減少の主な要因としては、受取手形及び売掛金の減少42億89百万円等によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比較して10億71百万円減少の559億83百万円となりました。減少の主な要因としては、長期借入金の減少32億15百万円等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して8百万円増加の744億90百万円となりました。これは、自己株式の取得による4億51百万円の減少があった一方で、その他有価証券評価差額金が7億48百万円増加したこと等によるものです。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.5ポイント増加して56.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、70億13百万円（前年同期比134.7%増）となりました。主な要因は、減価償却費17億56百万円、売上債権の減少45億47百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、19億36百万円（前年同期比134.4%増）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出8億61百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出6億90百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、45億17百万円（前年同期比42.9%増）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出33億39百万円及び配当金の支払11億21百万円等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末と比較して5億59百万円増加し、355億97百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、原油価格及びLPガスの仕入価格の動向並びに市場の動向によっては厳しい状況も想定されていますが、平成29年5月9日の決算発表時に公表した数値を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,092	35,652
受取手形及び売掛金	18,381	14,091
商品及び製品	4,263	4,210
原材料及び貯蔵品	284	326
繰延税金資産	551	664
その他	6,994	7,366
貸倒引当金	△264	△184
流動資産合計	65,304	62,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,472	10,347
機械装置及び運搬具(純額)	6,462	6,173
土地	15,191	15,173
建設仮勘定	602	953
その他(純額)	2,032	1,836
有形固定資産合計	34,761	34,483
無形固定資産		
のれん	1,647	2,853
その他	1,582	1,376
無形固定資産合計	3,229	4,230
投資その他の資産		
投資有価証券	19,845	21,253
繰延税金資産	756	769
その他	8,547	8,613
貸倒引当金	△935	△1,038
投資その他の資産合計	28,214	29,596
固定資産合計	66,205	68,310
繰延資産		
開業費	27	34
繰延資産合計	27	34
資産合計	131,537	130,474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,744	15,398
短期借入金	6,852	8,366
未払法人税等	652	329
引当金	870	852
その他	4,268	6,295
流動負債合計	29,388	31,242
固定負債		
長期借入金	14,396	11,180
繰延税金負債	4,376	4,685
その他の引当金	311	266
退職給付に係る負債	2,278	2,305
資産除去債務	1,053	1,152
その他	5,250	5,150
固定負債合計	27,667	24,741
負債合計	57,055	55,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金	5,836	5,836
利益剰余金	58,344	58,053
自己株式	△3,291	△3,741
株主資本合計	67,966	67,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,771	7,520
繰延ヘッジ損益	△413	△380
退職給付に係る調整累計額	△192	△180
その他の包括利益累計額合計	6,165	6,959
非支配株主持分	350	304
純資産合計	74,482	74,490
負債純資産合計	131,537	130,474

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	89,579	92,124
売上原価	75,529	77,442
売上総利益	14,049	14,682
販売費及び一般管理費	13,204	13,886
営業利益	845	796
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	176	171
持分法による投資利益	241	279
デリバティブ利益	48	—
受取補償金	56	56
その他	162	262
営業外収益合計	700	784
営業外費用		
支払利息	190	179
その他	44	88
営業外費用合計	234	268
経常利益	1,311	1,312
特別利益		
固定資産売却益	14	4
投資有価証券償還益	41	—
特別利益合計	55	4
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	27	31
投資有価証券評価損	0	—
土壌汚染処理対策費	47	—
特別損失合計	75	31
税金等調整前四半期純利益	1,290	1,284
法人税、住民税及び事業税	491	579
法人税等調整額	△67	△133
法人税等合計	423	446
四半期純利益	867	838
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	873	840

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	867	838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△203	753
繰延ヘッジ損益	13	12
退職給付に係る調整額	18	12
持分法適用会社に対する持分相当額	△36	15
その他の包括利益合計	△207	794
四半期包括利益	660	1,633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	665	1,635
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	△1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,290	1,284
減価償却費	1,719	1,756
のれん償却額	23	61
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△283	△19
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	7	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△125	23
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	90	46
受取利息及び受取配当金	△191	△185
支払利息	190	179
持分法による投資損益 (△は益)	△241	△279
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
投資有価証券償還損益 (△は益)	△41	—
固定資産除売却損益 (△は益)	13	27
売上債権の増減額 (△は増加)	2,009	4,547
リース投資資産の増減額 (△は増加)	426	387
たな卸資産の増減額 (△は増加)	106	68
仕入債務の増減額 (△は減少)	143	△1,412
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△134	72
その他	△561	1,017
小計	4,442	7,588
利息及び配当金の受取額	309	333
利息の支払額	△192	△187
法人税等の支払額	△1,695	△1,032
法人税等の還付額	124	311
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,988	7,013
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△42	△20
定期預金の払戻による収入	42	20
有形固定資産の取得による支出	△471	△861
有形固定資産の売却による収入	28	41
有形固定資産の除却による支出	△14	△5
無形固定資産の取得による支出	△596	△185
資産除去債務の履行による支出	△7	△0
投資有価証券の取得による支出	△27	△202
投資有価証券の売却による収入	0	4
投資有価証券の償還による収入	92	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	169	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△690
長期貸付けによる支出	—	△1
長期貸付金の回収による収入	15	12
その他	△14	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△826	△1,936

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,465	—
長期借入れによる収入	1,130	600
長期借入金の返済による支出	△1,606	△3,339
リース債務の返済による支出	△239	△157
セール・アンド・リースバックによる収入	269	—
自己株式の取得による支出	△40	△451
配当金の支払額	△1,023	△1,121
非支配株主への配当金の支払額	△43	△43
その他	△142	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,160	△4,517
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△998	559
現金及び現金同等物の期首残高	37,150	35,037
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,151	35,597

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	エネル ギ ー事業	電力事業	フード &プロ ビジョ ンズ事 業	PM/ 健康・ スポー ツ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	64,567	17,103	4,819	1,322	87,812	1,766	89,579	—	89,579
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43	87	2	8	142	24	166	△166	—
計	64,611	17,190	4,822	1,330	87,954	1,791	89,745	△166	89,579
セグメント利益	575	453	69	225	1,323	67	1,391	△545	845

- (注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リース業、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△545百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△503百万円及びその他調整額△37百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	エネ ル ギ ー 事 業	電 力 事 業	フ ード & プ ロ ビ ジ ョ ン ズ 事 業	P M/ 健 康 ・ ス ポ ー ツ 事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	55,974	26,597	6,583	1,331	90,487	1,637	92,124	—	92,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	93	2	8	138	107	245	△245	—
計	56,008	26,691	6,586	1,339	90,625	1,744	92,370	△245	92,124
セグメント利益又は 損失	394	511	△64	216	1,057	257	1,315	△519	796

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リース業、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△519百万円には、セグメント間取引消去△13百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△505百万円及びその他調整額0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「フード&プロビジョンズ事業」において、株式会社スイートスタイルの株式を取得し、連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては1,494百万円です。

なお、のれんの金額は当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。